

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

コニシ

4956 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 12 月 23 日 (木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2022年3月期第2四半期の業績動向	01
2. 2022年3月期の業績見通し	01
3. 新しい中期経営計画を策定中	01
■ 事業概要	02
1. 主要な事業セグメント	02
2. 市場シェアと競合企業	03
3. 特色、強み	04
■ 業績動向	04
1. 2022年3月期第2四半期の業績概要	04
2. 2022年3月期第2四半期のセグメント別状況	05
3. 2022年3月期第2四半期の主なトピックスと設備投資額	08
■ 今後の見通し	09
1. 2022年3月期の業績見通し	09
2. 設備投資額と減価償却費	10
3. 「新中期経営計画2025」を策定中	10
■ 株主還元策	10

## 要約

### 売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期としては過去最高業績を更新

コニシ<4956>は、「ボンド」ブランドで知られる国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカーである。一般家庭用が有名であるが、産業用、住宅・建材用、建築・土木用と幅広い製品を揃えており、主たる市場は住宅・建築・土木関連である。

#### 1. 2022年3月期第2四半期の業績動向

2022年3月期第2四半期の業績は、売上高53,943百万円(前年同期比8.3%増<sup>※1</sup>)、営業利益3,426百万円(同30.9%増)、経常利益3,668百万円(同33.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,381百万円(同39.3%増)となり、売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも第2四半期としては過去最高業績<sup>※2</sup>を更新した。前年同期が新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)の影響を最も受けた時期であったことからその反動による要因もあるが、好調な決算であったと言える。セグメント別<sup>※3</sup>では、主力のボンド事業と化成品事業が増収・増益、工事事業が減収・増益となった。原材料費(主にナフサ)の値上がりの影響はあったが、上期はこれらを吸収して大幅増益となった。

※1 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を採用。注釈のない限り、前期も遡って適用した数値を記載。以下、同様。

※2 「収益認識適用前」の数値と比較。

※3 2022年3月期よりセグメントを変更した。

#### 2. 2022年3月期の業績見通し

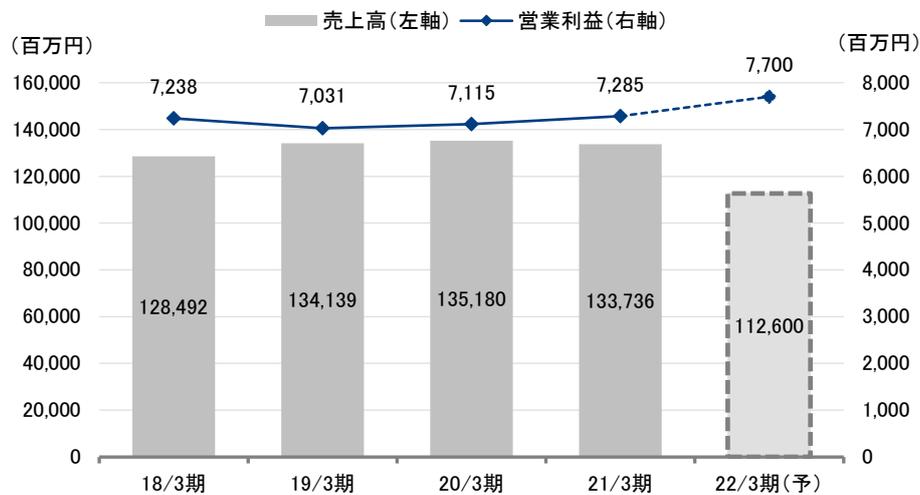
2022年3月期の業績は、売上高112,600百万円(前期比4.5%増)、営業利益7,700百万円(同8.7%増)、経常利益8,200百万円(同10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,300百万円(同7.5%増)と予想している。セグメント別では、ボンド事業と化成品事業は通期でも増収・増益予想だが、工事事業は減収・増益予想となっている。通期では前期比で増益予想だが、下期だけを見ると前年同期比減益予想となっている。需要そのものは底堅く推移する見込みだが、さらなる原材料価格の上昇が予想されるためだ。原材料が現時点よりもさらに上昇するようであれば予想利益が下方修正される可能性もあるが、一方で原材料価格が予想より低下するようであれば、予想利益が上方修正される可能性もあるため、今後の原材料価格の動向は注視したい。

#### 3. 新しい中期経営計画を策定中

同社は、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表していたが、コロナ禍により目標を達成することは難しくなった。そのためこの計画は一旦白紙とし、今後の新型コロナウイルス感染症の状況(ウィズコロナ、アフターコロナ)や原材料価格の動向を見据えた新しい中期経営計画を策定中だ。この新しい中期経営計画は2022年春には発表予定だが、どのような内容になるのか注目したい。

**Key Points**

- ・国内最大級の接着剤・シーリング材メーカー。向け先は住宅用、産業用、土木建設補修用等幅広い
- ・2022年3月期は営業利益77億円予想だが、原材料価格次第で上振れ・下振れの可能性あり
- ・設立100周年に向けて新中期経営計画を策定中。2022年春に発表予定

**業績の推移**


注：22/3期より「収益認識に関する会計基準」を適用  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカー

#### 1. 主要な事業セグメント

同社の事業セグメントは、2021年3月期までは「ボンド」「化成品」「土木建設」「その他」の4セグメントとして開示されていたが、2022年3月期からそれまで「土木建設」に含まれていたボンド事業の一部の製品（主に土木建設用接着剤やシーリング材等）を再び「ボンド」セグメントに移管し、残った工事会社5社を「工事事業」セグメントとした。この結果、2022年3月期第2四半期の売上高比率（収益認識基準適用後）は、ボンド事業56.7%、化成品事業29.0%、工事事業14.0%、その他0.2%となった。

## 事業概要

**(1) ボンド事業**

ボンド事業では、主に一般家庭用、住宅・建材用、産業資材用の各種接着剤、シーリング材及びワックス・両面テープ等の製造販売を国内外で行っている。アイテム数は「ボンド」のブランドが付く商品だけで 5,000 種以上あり、業界での品揃えは国内で群を抜いている。また、子会社のサンライズ（株）では主に戸建て用の建築用シーリング材や自動車用シール材・接着剤を製造・販売している。もう 1 つの子会社ウォールボンド工業（株）は壁紙用接着剤の製造販売を行っている。

**(2) 化成品事業**

化成品事業では石油化学製品、合成樹脂、工業用薬品全般、電子機能性材料の仕入販売を行っており、主たる業務は商社的な事業である。同社の根源とも言える事業であるが利益率は低いため、新しい中期経営計画では引き続き抜本的な改革を推進する計画だ。

**(3) 工事業**

同社で製造される土木建設用接着剤やシーリング材が「ボンド事業」へ移管されたため、この事業の内容は子会社のボンドエンジニアリング（株）、コニシ工営（株）、近畿鉄筋コンクリート（株）、角丸建設（株）及び山昇建設（株）で手掛ける工事請負事業である。主に官公庁、鉄道会社、道路公団等から発注された道路、鉄道、トンネル、橋梁などの補修・補強工事を請負うもの。同社の場合は接着剤メーカーとしてのノウハウや経験を生かした補修・補強工事を専門で行っているのが特色である。

**(4) その他**

その他事業は不動産賃貸業を展開している。以前は売上高・利益ともに微少であったが、本社ビルを取得し、その一部の賃貸を開始したことから利益において一定程度の比重となった。

**2. 市場シェアと競合企業**

主力製品である合成接着剤においては生産量ベースでの市場シェアは 10% 強の水準と推計され、ここ数年はわずかながら上昇トレンドにある。また、金額ベースのシェアは 12 ~ 13%（建設用シーリング材を除く）と推計され、国内では数量・金額ともトップシェアとなっている。

主な競合企業は、一般家庭用ではセメダイン <4999>、住関連用では主にアイカ工業 <4206>、セメダイン、（株）オーシカなどがある。建設シーリング材ではシーカ・ハマタイト（株）、サンスター技研（株）などと競合する。建設・土木用では、接着剤ではショーボンドマテリアル（株）との競合となるが、実際の工事現場では子会社のボンドエンジニアリングがショーボンド建設（株）と競合する格好となっている。また、工場生産用では昭和電工 <4004>、ヘンケルジャパン（株）やオーシカ等が競合大手である。また、エレクトロニクス製品の生産用ではセメダインや（株）スリーボンドと競合するが、両面テープまで広げると日東電工 <6988> やスリーエムジャパン（株）が競合企業として挙げられる。

### 3. 特色、強み

#### (1) ブランド力

同社の最大の強みは「ボンド」の持つ圧倒的なブランド力である。一般家庭向けの「ボンド木工用」から建築用、産業用の「ボンド」まで、老若男女を問わず誰もが「ボンド」の名を知っている。

#### (2) 製品ラインナップと販売網

前述のように製品ラインナップが豊富なことも同社の特色である。また、幅広い製品ラインナップは企業の収益基盤としての強みでもある。

#### (3) 接着剤専業としての強みと販売網

前述のように多くの競合企業（セメダインを除く）は接着剤の専門メーカーではなく、化学品メーカーが多い。言い換えれば、競合企業にとって接着剤は本業ではなく1つの事業でしかない。これに比べて同社は接着剤専業メーカーであるため、顧客からの信頼は厚い。これも同社の特色であり、強みと言える。

## 業績動向

### 2022年3月期第2四半期の業績は各利益が2ケタ増。 コロナ禍からの需要回復により好調な決算

#### 1. 2022年3月期第2四半期の業績概要

##### (1) 損益状況

2022年3月期第2四半期の業績は、売上高53,943百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益3,426百万円（同30.9%増）、経常利益3,668百万円（同33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,381百万円（同39.3%増）となり、売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも第2四半期としては過去最高業績を更新した。前年同期がコロナ禍の影響を最も受けた時期であったことからその反動もあるが、好調な決算であったと言える。

営業利益の増減要因を見ると、マイナス要因としては、販売価格の低下で主にボンド事業による98百万円減、販管費の増加で131百万円減（ボンド事業60百万円減、化成品事業36百万円減、工事事業1百万円減、その他34百万円減、調整額1百万円増）、工場経費の増加で主にボンド事業による170百万円減、原材料価格の上昇で主にボンド事業による196百万円減等があった一方で、プラス要因としては、売上高の増加による利益の増加が976百万円（ボンド事業968百万円増、化成品事業295百万円増、工事事業270百万円減、その他19百万円減、調整額2百万円増）、化成品及び工事会社の粗利率改善で429百万円増（化成品事業25百万円増、工事事業会社404百万円増）があり、結果として営業利益は前年同期比810百万円増加した。

## 業績動向

## 2022年3月期第2四半期の業績

(単位：百万円)

	21/3期2Q		22/3期2Q			
	金額	売上比	実績	売上比	増減額	前年同期比
売上高	49,807	100.0%	53,943	100.0%	4,136	8.3%
営業利益	2,616	5.3%	3,426	6.4%	810	30.9%
経常利益	2,747	5.5%	3,668	6.8%	921	33.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,709	3.4%	2,381	4.4%	672	39.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## (2) 財務状況

2022年3月期第2四半期末の財務状況は、流動資産は75,888百万円（前期末比101百万円減）となった。主に現金及び預金の増加2,185百万円、受取手形及び売掛金の減少6,984百万円、電子記録債権の増加4,475百万円、たな卸資産の増加279百万円による。固定資産は37,733百万円（同78百万円減）となったが、主に減価償却による有形固定資産の減少164百万円、のれんの償却による無形固定資産の減少63百万円、投資その他の資産の増加149百万円による。その結果、資産合計は113,622百万円（同178百万円減）となった。負債合計は、42,750百万円（同2,265百万円減）となったが、主に支払手形及び買掛金の減少669百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金の増加23百万円、長期借入金の減少131百万円、退職給付に係る負債の増加39百万円等による。また、純資産合計は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,598百万円等から70,871百万円（同2,086百万円増）となった。

## コロナ禍の反動もあり全事業で増益

## 2. 2022年3月期第2四半期のセグメント別状況

## 2022年3月期第2四半期のセグメント（事業）別業績

(単位：百万円)

	21/3期2Q		22/3期2Q			
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	前年同期比
売上高	49,807	100.0%	53,943	100.0%	4,136	8.3%
ボンド事業	27,908	56.0%	30,608	56.7%	2,700	9.7%
化成品事業	12,734	25.6%	15,665	29.0%	2,931	23.0%
工事事業	9,039	18.1%	7,572	14.0%	-1,467	-16.2%
その他	125	0.3%	97	0.2%	-28	-22.4%
営業利益	2,616	5.3%	3,426	6.4%	810	30.9%
ボンド事業	1,808	6.5%	2,251	7.4%	443	24.5%
化成品事業	205	1.6%	489	3.1%	284	138.6%
工事事業	502	5.6%	635	8.4%	133	26.5%
その他	94	75.2%	40	41.2%	-54	-57.3%
(調整額)	5	-	9	-	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

**(1) ボンド事業**

セグメント売上高は 30,608 百万円 (前年同期比 9.7% 増)、営業利益は 2,251 百万円 (同 24.5% 増) となった。主要分野 (住宅・産業・建築補修) での需要が回復し、増収増益となった。業界別の売上高及び状況は以下のようであった。

**a) コニシ一般家庭用：売上高 2,998 百万円 (前年同期比 5.7% 減)**

前年同期がコロナ禍の影響による巣ごもり需要 (ホームセンター向け等) や手作りマスクの需要が旺盛であったことから、その反動でこの上期は減収となった。

**b) コニシ住宅関連用：売上高 9,646 百万円 (同 5.4% 増)**

新設住宅着工数の回復により内装工事用・建材用接着剤が好調に推移した。

**c) コニシ産業資材用：売上高 3,622 百万円 (同 14.7% 増)**

紙関連用の水性接着剤の売上が大きく伸長し電材用接着剤も好調に推移した。

**d) コニシテープ：売上高 1,542 百万円 (同 8.7% 増)**

住宅関連用が回復した。

**e) コニシ建設用：売上高 5,596 百万円 (同 10.6% 増)**

補修材や建築用シーリング材が大きく増加した。

**f) コニシ土木用：売上高 1,102 百万円 (同 7.9% 減)**

一部の土木関連工事の遅延により減収となった。ただしこれらの工事は下期へずれ込んだだけなので、いずれ示現する見込み。

**g) サンライズ：売上高 3,992 百万円 (同 5.7% 増)**

新設住宅着工数の回復により増収となった。

**h) ウォールボンド工業：売上高 1,310 百万円 (同 10.6% 増)**

同様に、新設住宅着工数の回復により増収となった。

## 化成品事業では自動車・電機等の回復で増益

**(2) 化成品事業 (「収益認識基準」の適用による変動が大きいため、旧会計基準で記載)**

化成品事業の売上高は 30,496 百万円 (同 26.2% 増)、営業利益は 489 百万円 (同 138.6% 増) となった。主な業界別売上高は以下のようになった。

**a) 自動車：売上高 10,275 百万円 (前年同期比 30.8% 増)**

自動車の生産回復に伴い車載用商材が好調で売上が大きく増加した。

## 業績動向

**b) 化学工業：売上高 4,418 百万円 (同 15.9% 増)**

消毒液向けなどのエタノール関連商材は前期の反動で減少したが、樹脂原料は好調に推移した。

**c) 電子・電機：売上高 3,848 百万円 (同 24.7% 増)**

放熱材向け商材が好調に推移し大幅増となった。

**d) 塗料：売上高 2,021 百万円 (同 16.5% 増)**

塗料メーカーの稼働回復により大きく伸長した。

**e) 丸安産業 (株)：売上高 7,611 百万円 (同 32.% 増)**

主力のコンデンサー向けや半導体製造装置向け商材が大きく増加した。

## 工事業業は減収ながら高採算工事の完工で増益

**(3) 工事業業**

セグメント売上高は 7,572 百万円 (前年同期比 16.2% 減)、営業利益は 635 百万円 (同 26.5% 増) となった。前期の大型工事案件の反動で売上高は減収となったが、高利益率工事の完工によりセグメント利益は増益となった。

**a) ボンドエンジニアリング：売上高 4,201 百万円 (前年同期比 5.9% 減)**

売上高は減少したが、進行基準工事が高利益率で完工し、計画どおりに進捗した。インフラ・ストック市場の補修・改修・補強工事等が引き続き好調に推移したことから増益を維持した。

**b) コニシ工営：売上高 801 百万円 (同 17.1% 増)**

北海道を地盤とする連結子会社。工事が順調に進捗し増収となった。

**c) 近畿鉄筋コンクリート：売上高 646 百万円 (同 33.5% 減)**

売上高は減少したが、高利益率工事案件が堅調に推移した。

**d) 角丸建設：売上高 1,622 百万円 (同 45.2% 減)**

前期に大型工事を受注したことから、その反動で大幅減収となったが、通常のレベルに戻ったと言えるので、懸念される内容ではない。

**e) 山昇建設：売上高 300 百万円**

2020 年 7 月に子会社化され、2020 年 10 月 (前期下期) から連結対象となった。

### 3. 2022年3月期第2四半期の主なトピックスと設備投資額

#### (1) 「排水処理施設（コニシ滋賀工場）」が完成（2021年4月）

コニシ滋賀工場の排水設備を更新した。主な目的は、長期間稼働に対する老朽化対策、排水の水質改善、水性形接着剤の生産量増加に対応した排水能力の確保などである。これにより、同工場は排水の水質改善により河川放流基準に適合し、環境負荷の低減に寄与できるとしている。

#### (2) サンライズ小山工場に製造ラインを増設（2021年11月稼働）

子会社サンライズの小山工場に本社製品の「建築用シーリング材」製造設備を増設した。これにより、東日本のシーリング材製造拠点が構築され、既存の岡山工場と合わせて全国供給網が整った。

#### (3) 監査等委員会設置会社へ移行

同社は、監査等委員会設置会社へ移行することを2021年6月の株主総会にて決議した。社外取締役3名、社内取締役1名の監査等委員の構成となる。また独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会も同年9月に設置した。

#### (4) 東証新市場区分「プライム市場」への移行

東京証券取引所の市場区分再編に伴い、「プライム市場」選択を決定した。

#### (5) 「新中期経営計画 2025」の策定へ

同社は、2023年3月期～2025年3月期の3ヶ年計画の策定を進めている。2025年の同社設立100周年に向け事業戦略や資本政策などを策定中であり、2022年春頃に発表する予定としている。

#### (6) 設備投資額と減価償却費

2022年3月期第2四半期の設備投資額は通常の機械設備等の更新も含めて914百万円、減価償却費は1,057百万円であった。

## ■ 今後の見通し

### 2022年3月期の営業利益は、8.7% 営業増益予想

#### 1. 2022年3月期の業績見通し

2022年3月期の業績は、売上高112,600百万円（前期比4.5%増）、営業利益7,700百万円（同8.7%増）、経常利益8,200百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,300百万円（同7.5%増）と、期初予想（売上高109,500百万円、営業利益7,200百万円、経常利益7,500、親会社株主に帰属する当期純利益4,940百万円）より上方修正されている。通期では前期比で増益予想だが、下期だけを見ると前年同期比減益予想となっている。需要そのものは底堅く推移する見込みだが、さらなる原材料価格の上昇が予想されるため控えめの予想としている。そのため、今後の原材料価格の動向は注視する必要がある。

セグメント別では、ボンド事業は売上高62,352百万円（同7.0%増）、営業利益5,340百万円（同10.1%増）、化成品事業は売上高30,800百万円（同9.4%増）、営業利益914百万円（同45.7%増）工事業業は売上高19,265百万円（同8.5%減）、営業利益1,434百万円（同2.1%増）と予想されている。ボンド事業は、回復基調が継続する予想だが、原材料価格高騰の影響を受ける見込みとなっている。化成品事業は、自動車生産台数減少の懸念はあるが、上期好調の影響で大きく伸びる見込みである。工事業業は、前年の大型工事業案件の反動により減収予想だが、工事利益率の改善で増益を見込む。

#### 2022年3月期の業績見通し

（単位：百万円）

	21/3期		22/3期(予)		
	実績	売上比	金額	売上比	前期比
売上高	107,750	100.0%	112,600	100.0%	4.5%
ボンド事業	58,284	54.1%	62,352	55.4%	7.0%
化成品事業	28,151	26.1%	30,800	27.4%	9.4%
工事業業	21,062	19.5%	19,265	17.1%	-8.5%
その他	252	0.2%	183	0.2%	-27.6%
営業利益	7,082	6.6%	7,700	6.8%	8.7%
ボンド事業	4,849	8.3%	5,340	8.6%	10.1%
化成品事業	627	2.2%	914	3.0%	45.7%
工事業業	1,405	6.7%	1,434	7.4%	2.1%
その他	189	75.0%	5	2.7%	-97.4%
(調整額)	10	-	7	-	-
経常利益	7,424	6.9%	8,200	7.3%	10.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,931	4.6%	5,300	4.7%	7.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. 設備投資額と減価償却費

2022年3月期の設備投資額は6,869百万円、減価償却費は2,214百万円が見込まれているが、一部の設備投資は2023年へずれ込む可能性が高い。主な内容は、コニシ栃木工場の水性製造所新設関連、サンライズ小山工場増設関連（栃木県）、コニシ新基幹システム導入などとなっている。

## 3. 「新中期経営計画 2025」を策定中

同社では、2021年3月期を最終年度とする「新中期経営計画 2021」を推進してきたが、コロナ禍の影響もありこの目標を一旦白紙とした。現在、アフターコロナを見据えた2023年3月期から2025年3月期の3ヶ年計画の策定を進めている。2025年が同社設立100周年に当たることから同社は事業戦略や資本政策など「あるべき姿」の策定中であり、2022年春頃に発表する予定である。

# 株主還元策

## 今期は年間44円配当を予定、自己株式取得も実施

同社は2017年3月期の年間配当を24円とし、2018年3月期には記念配当2円を加えて年26円へ増配し、2019年3月期も26円配当（配当性向21.4%）を行った。さらに2020年3月期には記念配当10円を加えた年36円配当を実施、2021年3月期も普通配当で年間40円を行った。進行中の2022年3月期も配当性向30%を基準に年間44円の配当を行う予定だ。

一方で2015年11月に1,366千株の自社株買いを実施したことに続き、2017年8月に350千株、さらに2018年8月に200千株の自社株買いを実施した。さらに2020年8月にも500千株（752百万円）の自己株式取得を行っており、このような株主還元に対する同社の姿勢は評価に値すると言えるだろう。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp